



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,983	7.9	318	50.7	339	59.8	165	51.3
23年3月期第1四半期	2,766	10.3	211	—	212	—	109	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 185百万円 (292.5%) 23年3月期第1四半期 47百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.34	—
23年3月期第1四半期	6.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	16,253	9,075	55.8
23年3月期	16,512	9,069	54.9

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 9,075百万円 23年3月期 9,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	9.00	9.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	2.3	430	△17.5	400	△23.9	200	△25.2	10.08
通期	14,160	3.1	1,290	0.0	1,280	0.6	750	△31.6	37.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	19,880,620 株	23年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	45,753 株	23年3月期	45,053 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	19,835,217 株	23年3月期1Q	16,239,570 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーン（供給網）の混乱から生産活動が落ち込み、更に原子力発電所の被災により電力不足が懸念されるなど、初期の段階では景気への影響が大きくクローズアップされました。その後、サプライチェーンの復旧もあって生産体制の正常化が徐々に進み、回復基調で推移しましたが、円高に加え電力不足の懸念が広がるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当計測器業界におきましても、当初、東日本大震災の影響が色濃く見受けられたものの、国内外の需要は比較的堅調に推移し、当該震災の復旧・復興の進展もあって、総体的には回復基調で推移しました。

このような需要環境の中で当社グループは、全社全領域での構造改革でグローバル化を加速、V字回復を果たすことを経営課題として掲げ、所期の目標達成に鋭意取り組んでまいりました。

とりわけ当社では、東日本大震災による生産活動への影響を最小限に止めるため、直ちに災害対策本部を設置すると共に災害・危機突破宣言を発し、まずは復旧支援対策として次の方針を打ち出しお客様対応をしてまいりました。

① お客様の復旧・復興に最大の支援とサービス実行

② 災害による外部調達部品の戦略的在庫と生産でお客様への完全供給

これが当社が最も重要視する「お客様接近戦略」であり、全社に徹底して進めてきたところであります。

また、かねてから財務体質強化の一環として推進中の施策である単月黒字化も、一昨年9月以来22連勝を達成することができ、収益創出の体質強化がより確かなものとなってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,983百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益318百万円（前年同期比50.7%増）、経常利益339百万円（前年同期比59.8%増）、四半期純利益165百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

<計測機器事業>

環境プロセス分析機器及び産業用ガス検知警報器分野では、景気動向には依然として不透明感が残るものの、東日本大震災の復旧・復興の進展、前年度受注した海外向けの特需（サウジアラビア向け電力設備用分析計、韓国向け上下水道用分析計、台湾向け石油分析計など）が寄与し、前年同期比で大きく伸長しました。一方、科学分析機器分野では、透析医療用装置の更新需要が一段落したほか、ラボ用分析機器・ポータブル分析機器も環境プロセス分析機器の復旧・復興需要が優先する傾向にあるなど停滞気味に推移した結果、全体的には前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,909百万円（前年同期比8.1%増）と前年同期を上回る結果となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当事業の売上高は前年同期とほぼ同額の74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少の16,253百万円となりました。これは、現金及び預金が429百万円、受取手形及び売掛金が562百万円それぞれ減少し、また、棚卸資産が481百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ264百万円減少の7,178百万円となりました。これは、借入金が297百万円増加し、また、未払法人税等が246百万円、賞与引当金が164百万円、退職給付引当金が108百万円、役員退職慰労引当金が101百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加の9,075百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、概ね計画どおり着実に推移しており、現時点では平成23年4月27日に公表の第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

なお、東日本大震災の影響も含め景況不透明な折柄、業績の変動につきましては慎重な見積を要すると判断しているところではありますが、業績予想修正の必要性が生じた時点で速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,664	3,234
受取手形及び売掛金	5,187	4,624
商品及び製品	674	856
原材料	564	622
仕掛品	460	702
繰延税金資産	164	162
その他	182	185
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	10,893	10,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,321	2,326
機械装置及び運搬具(純額)	68	69
工具、器具及び備品(純額)	180	169
土地	765	765
リース資産(純額)	227	218
有形固定資産合計	3,563	3,548
無形固定資産		
	95	94
投資その他の資産		
投資有価証券	837	871
繰延税金資産	734	720
その他	399	650
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	1,959	2,226
固定資産合計	5,618	5,869
資産合計	16,512	16,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000	1,013
短期借入金	836	1,085
未払金	749	697
未払法人税等	420	174
未払消費税等	22	36
賞与引当金	242	78
役員賞与引当金	20	—
損害補償損失引当金	94	94
その他	401	523
流動負債合計	3,789	3,704
固定負債		
長期借入金	186	235
長期預り保証金	319	318
リース債務	246	229
退職給付引当金	2,610	2,501
役員退職慰労引当金	226	125
資産除去債務	64	64
固定負債合計	3,653	3,474
負債合計	7,442	7,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	5,631	5,618
自己株式	△10	△10
株主資本合計	8,761	8,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	327
その他の包括利益累計額合計	307	327
純資産合計	9,069	9,075
負債純資産合計	16,512	16,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,766	2,983
売上原価	1,613	1,700
売上総利益	1,153	1,283
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	428	494
賞与引当金繰入額	81	41
退職給付費用	42	40
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
貸倒引当金繰入額	0	5
減価償却費	10	14
研究開発費	88	89
その他	281	270
販売費及び一般管理費合計	942	965
営業利益	211	318
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	0	0
負ののれん償却額	2	—
保険解約返戻金	—	17
その他	3	5
営業外収益合計	10	29
営業外費用		
支払利息	7	5
債権売却損	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	9	7
経常利益	212	339
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—
その他	0	0
特別損失合計	20	1
税金等調整前四半期純利益	192	338
法人税等	82	172
少数株主損益調整前四半期純利益	109	165
四半期純利益	109	165

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	19
その他の包括利益合計	△62	19
四半期包括利益	47	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47	185

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,691	75	2,766	2,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,691	75	2,766	2,766
セグメント利益	332	55	388	388

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	388
全社費用(注)	△177
四半期連結損益計算書の営業利益	211

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,909	74	2,983	2,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,909	74	2,983	2,983
セグメント利益	433	55	488	488

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	488
全社費用(注)	△170
四半期連結損益計算書の営業利益	318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。